

平成19年度

(2007年)

講義録



財団法人 佐倉国際交流基金

佐倉市国際文化大学

軍事的視点から見たアジアの国際関係

元防衛大学校教授

平間 洋一

1. 軍事力の機能と特徴

国際関係を理解するには各種の視点がありますが、これらの中で比較的不变な視点を提供するものに地政学、歴史と宗教の視点がありますが、5年から10年程度の短期的な将来を予想するには、軍事的視点と経済的視点が有効なように思われます。それは経済が最も国益に影響し、軍事力が国益を追求する外交交渉の最終的手段としてしばしば利用されるからです。

軍事力には「直接的使用」あるいは間接的な「威嚇的使用」により、自国の意志(要望)を他国に強制し、国益(政治目的や経済目的など)を達成する機能と、不当な要求を抑止する機能と抑止が破られた場合に抵抗する機能とがあります。しかし、わが国では半世紀の間、軍事力を使うことなく誠実に話し合いによる解決に努めて参りましたが、その結果は東シナ海や日本海、オーツック海などの水産資源や海底石油資源など多くの国益を失ってしまいました。

日本人はとかく軍事力を忌避しがちですが、軍事力には国益の追及から友好関係の推進など、次表に示すように多様な機能があることを理解して頂きたいと思います。

軍事力の軍種別の特徴を申し上げますと、陸軍は国家の安全を左右する基本的な戦力で、精神力および国民の支援に大きく依存し、強靱性と残存性が強い軍種です。このため国民の支持さえあれば、地形などを利用してフィンランドとソ連のソ芬戦争(1939-40年)や、ベトナムと中国との中越戦争(1979年)の例を挙げるまでもなく、小国が大国の侵略を阻止することも可能です。

一方、海軍は海洋を利用して迅速、容易に行動できる行動性や、事態の推移に円滑に対応出来る柔軟性、多様な任務に対応できる多目的性、海洋を経て諸外国と容易に交流できる国際性が特徴です。しかし、戦闘は”All or Nothing”で決着し、一度壊滅すると再建には長期間が必要な軍種です。これに対して航空・宇宙戦力は速度、行動範囲、柔軟性、機動性、突破力、打撃力などが優れていますが、長期持久性に欠け、武器の優越が勝敗を大きく作用する軍種です。しかし制空権を失うと陸海軍の行動は大きな制約を受けますので、総ての作戦の勝敗を左右する軍種でもあります。

間接的機能	国家の存立	主権国家のシンボル
直接的機能		①攻撃(威嚇戦闘力) ②防御(抵抗機能) ③抑止機能
治安維持		国内的騒乱の抑止・治安出動・
国家行事支援		南極観測・オリンピックなど
民政協力		要人輸送、在外邦人の保護・救出 災害派遣、急患輸送など
国民教育(国家の基幹)		規律・士気・道徳・保健衛生
技術開発		先端技術の開発
外交支援(国家政策の支援)		武器売却・供与による友好(支配)関係の強化、留学生の派遣(受け入れ)、共同訓練・相互訪問などによる友好関係の強化、PKO活動・災害派遣などによる国際社会での発言力の強化
経済的支援		武器輸出などによる経済的利益の追求

次にわが国を取り巻く北東アジア諸国の軍事力を見ますと、次表の通りで、日本の防衛が米国に大

きく依存していることがお分かりになると思います。

東アジアの軍事力の比較(『防衛白書』2006年版)

国名	陸軍(予備)	海軍兵力(排水量)	空軍兵力	駐留米軍
中国	160(63)万人	780隻(107.5万t)	3530機	
韓国	56(22)万人	180隻(13.5万t)	600機	陸上2.7万人 80機
北朝鮮	100(27)万人	590隻(10.3万t)	590機	
台湾	20万人	340隻(20.5万t)	530機	
日本	14.8万人	150隻(42.8万t)	440機	陸上1.7万人、130機、7艦隊(40隻、61万t、130機)

しかも国土防衛の基盤の兵力である陸上自衛隊が、一般公務員同様に削減の対象とされ、周辺諸国の軍備増強とは無関係に毎年5%の削減を受け、創設時の18万体制から現在は14.8万に削減されております。

年度	1971年(定員)	2000年(定員)	2006年(定員)	2006年(現員)
人員	18万人体制	16万7300人	15万6122人	14万8302人

海上自衛隊はイージス艦6隻を保有し、アジア有数の海軍国ではありますが、イージス艦が中国のスベルドヌイ型巡洋艦より優れている程度で、ディーゼル潜水艦では航続力や水中速度などから、中国やソ連の原子力潜水艦には対処不可能ですし、対潜機P-3Cも優秀ですが、制空権がなければ行動不能です。しかもF-15戦闘機の後継機として計画していたF/A-22ラプター戦闘機の導入が、秘密漏洩事件や韓国の「アジアのパワーバランスを乱す」との反対などから、下院で輸出禁止が決議されてしまいました。

次に周辺諸国を見てみますと、ロシアは民主主義国家に変わり、一時は経済の低迷から軍備の削減が続いておりましたが、プーチン大統領に代わると石油の値上がりから経済が好調となり、独断的な大国意識が蘇り北方領土に部隊を再配備し、日米が開発に成功したサハリン2油田を公害を口実に支配下に収め、北方領土付近では漁船の銃撃や射殺、拿捕など、「力の外交」に転じておりましたが、このような強圧的な外交や不法行動は「力は正義」と考えている国民性に基づくものですので今後も続くことでしょう。

現在最も問題が多いのが中国ですが、中国は19年間連続で軍事費を2桁の伸び率(2007年度は17.8%、5年毎に2倍)で増加し、兵力の近代化と増強を続けておりましたが、しかも公表された数値には外国からの武器購入費、弾道ミサイル部隊、防衛産業への補助金と研究開発費などが含まれておりません。実際は公表される軍事費の3.28倍の755億ドル(英国戦略研究所)の国防費を使い、偵察衛星攻撃衛星(07年1月実験成功)、戦略核・戦術核ミサイル(各個誘導多核弾頭)、原子力潜水艦(晋級07年進水)、航空母艦(計画中)、心理戦(宣伝戦)、電子戦、化学戦、情報戦、サイバー戦などほぼ総ての分野で日本より強力です。

一方、韓国では昨年2月に新海軍軍備計画が発表されましたが、これは日本の竹島占領と占領された後の奪回を目標とした日本を仮想敵国視した軍備計画で、7000トン級イージス艦6隻、5000トン級駆逐艦12隻、大型揚陸艦2隻、それにドイツ製やロシア製の潜水艦14隻を装備するとしています。一方の北朝鮮はノドンやテポドン・ミサイルによる攻撃から、コマンド(ゲリラ)攻撃による原子力発電所の爆破、CBR戦(細菌戦)など、日本を目標にした体制が完成しております。

2. 日本の防衛の現状

防衛力は攻撃してくる蓋然性の高い国を想定し、その国の軍事力と意図で判断して決めますが、独裁国家では意図は一夜で変わることがあるため、諸外国では対象国の兵力に対応可能な兵力を整備しております。しかし、わが国では冷戦構造が崩壊し国連平和維持部隊が各地に派遣されると、平成16年には「自らが力の空白となって、わが国周辺地域の不安定要因にならないようにする」という半世紀にわたり踏襲してきた基盤的防衛力構想を捨て、「わが国自身の努力」「同盟国との協力」、「国際社

会との協力」を3本の柱として、国の安全を図ることとされてきました。この観点からインド洋での給油活動は日本のシーレーンの防衛だけでなく、西欧諸国と価値観を共有していることを示す証しであり、日米安保体制の信頼性を誇示し、日本を侵略しようとする国への抑止にも連なる活動でした。しかし、国連決議がないとか、米国の戦争に巻き込まれるとか、事務次官の業者との癒着問題などから中断され、「同盟国との協力」と「国際社会との協力」という2本の柱を失おうとしております。

民主党は「国連指揮下の兵力派遣、国連の決議の必要性」など、国連の平和維持能力を過大に評価しておりますが、国際連合や多国間安全保障体制が、国家の安全保障には機能しないことは、最近の北朝鮮の核開発をめぐる六カ国協議やイラン、イラク、アフガニスタン問題などが、常任理事国のソ連や中国の反対で解決できず、自由主義諸国の有志国家連合が解決に当たっていることから理解頂けると思います。

日本人は国連を誤解し過大な期待を抱いておりますが、国連とは英語では「国際連合」ではなく、日独を打ち負かすために結成された連合(United Nation)の意図的な誤訳で、日独は現在も国連憲章第107条と第95条で「敵性条約国」に規定されており、安保理の承諾なく攻撃できるのです。敵性国家と規定している国連に国の安全を期待できるでしょうか。

歴史を見ても1918年に国際連盟が誕生し、1924年にワシントン軍縮条約と太平洋の平和に関する四カ国条約、中国の権利や利益を擁護する九カ国条約が締結され、ここにワシントン体制と呼ばれる3つの多層的国際協調体制が確立されました。それでも、太平洋戦争を防止することが出来なかったし、ヨーロッパに生まれたロカルノ体制もヒトラーの一撃で崩壊し、第二次世界大戦を阻止することはできませんでした。このように歴史は国際連盟や多国間安全保障体制がバイタルな問題となると機能しないことを教えております。

目を国内に向けると、憲法9条で軍隊を保有しないことを決めておりますので、教育基本法、宇宙利用基本法、海洋基本法など22の国家としての基本法がありますが、防衛に関する基本法はなく、このため非常事態法、スパイ防止法などありません。自衛隊は現法規の下では道路交通法、環境保全法、電波管理法などの適用を受けて弾を運び陣地を作らなければならないのです。しかも地方自治体の中には「平和宣言都市」、「非核宣言都市」などを議決し、有事の地方港湾や空港の利用を許可しない可能性もありますし、住民避難対策などの有事計画は一向に進んでおりません。さらに戦闘集団である自衛隊の上には私服を着た事務官が制服自衛官を指揮するのが「シベリアン・コントロール」と誤解している内局という世にも不思議な制度があり、また、海上保安庁、警察、消防、自治体などの連絡調整や指揮系統も未調整であり、有事を前提とした訓練なども行われておりません。

3. 軍事的視点から見た北東アジアの現状と未来

朝鮮半島は地政学的にはユーラシア大陸と日本との「架け橋」であり、この橋を渡って文化も渡来しましたが脅威も渡来しました。すなわち、有史以来、朝鮮半島の背後には元とか清とかロシアなどの強大な大陸帝国が存在し、日本の安全は朝鮮半島に親日的国家が存在するか否かで大きく左右されてきました。朝鮮半島が日本に敵対する国の支配下に置かれたときには、元寇の例を挙げるまでもなく日本の安全は大きな影響を受けてきました。一方、朝鮮半島に建国した国々は強大な中国に対し事大主義外交を続けてきましたが、日本に対しては中華世界に順応できない蛮族の「猪足(足袋を履いていたから)」「倭族」「日本奴」と蔑視してきました。日本より上位にあると自負する朝鮮民族には、日本を対等な国とは認めがたい歴史的民族感情や、35年間も支配された屈折した屈辱感などから、今後の日韓関係は日本を必要とする時や、日本が韓国を上位と認め中韓中心の小中華秩序に従わない限り改善されることは期待できないでしょう。

昨年12月の大統領選挙で李明博大統領に代わり、当選直後に在韓米国大使と日本大使を訪問したことなどから、日韓関係が好転するとの期待が高まっています。しかし、この対日接近、対日関係重視は日本の資金や技術を必要としているためで、一時的なものであることを歴史は示しています。最大の反日大統領の李承晩が亡命し、朴正熙大統領となった1965年に、日本が3億ドルの生産物と役務提

供、2億ドルの無償経済援助、2億ドルの低利資金貸付、10年間の民間企業への信用供与、さらに植民地支配に対する個人補償や財産保障などを支払い、日韓関係は一時好転しましたが、この援助で韓国経済が立ち直ると、1991年には従軍慰安婦問題から再び悪化しました。しかし、1990年後半に通貨危機が起こり経済が再び悪化すると、金大中大統領は日本文化の解放や、世界サッカー大会の共催などで再び親日政策に転じました。しかし、日本の資金援助を得て経済復興を達成すると、再び従軍慰安婦問題や靖国問題などを非難する反日政策に変わった歴史を忘れてはならないと思います。

さて、中国との関係は今後、どのような展開を見せるのでしょうか。中国が現在当面している問題には暴走する経済と国際化への外圧、政治力を高める軍部に公害と環境悪化、不足するエネルギーと食料、さらに国家の骨格を劣化させている組織犯罪、麻薬、エイズ格差などの問題があります。

現在の日中関係は表面的には良好に見えますが、それは中国が省エネや公害防止技術、日本の資金が欲しいからで、日中関係が改善されることは今後ともないでしょう。日本の政治的大国化の阻止、共産党独裁政権への国民の反発をそらすためには反日が不可欠であり、次世代に教科書で反日を教え、各地に「愛国心発信基地」と銘打った反日博物館(150カ所)を建設して来た結果、若者の反日感情を制御することが不能となっているからです。

中国の将来については色々のシナリオがありますが、もっとも多いのが「経済的に発展すれば中国も民主主義的になり、普通の国家になる」とのシナリオで、このシナリオは日米の政治家や経済人、学者もジャーナリズムも支持しております。しかし、中華思想から軍事的覇権を追求し世界に君臨するというシナリオや、オリンピックや上海万博の後に国民の不満を外に向けるために軍事行動をとるとか、内乱から大量の難民が発生するというシナリオを支持する人は極めて少数です。それは中国の混乱が自国の混乱や経済的損失に連なるため、中国の覇権確立や大混乱を望まないからですが、私は歴史学者として中国が将来は民主化されるというシナリオは、一時しのぎの現実を見据えたものとはかと思えません。北京オリンピックがナチス・ドイツのミュンヘン・オリンピックにならないことを願っております。

最後に中国問題を考える場合に知って頂きたいことは、中国の政治は「民主集中」という共産党の指導者による一党独裁体制であるということと、中国の軍隊が国家や国民を守る国軍ではなく、旧ソ連の赤軍、ヒトラーやフセインの親衛隊のように、共産党、すなわち共産党の指導者を守る軍隊であるということです。しかも憂慮すべきことは最近の米空母キティホークの香港入港拒否の事例が示すとおり、党より人民解放軍が主導権を発揮していることです。一方、北朝鮮では「先軍政治」をモットーとし、軍事が政治の上位にあります。

また、最近「東アジア共同体構想」が急浮上しておりますが、歴史や宗教、経済的水準が異なり、さらには構成国間に領土問題などで相互に多元的な対立を内在している国々が、ヨーロッパのような価値観を共有する共同体を構築できるでしょうか。最も問題なのは「民主主義」「人権尊重」「法治主義」

「国際法遵守」など、西欧の価値観を無視する中国が主導権を握れば、この共同体がかつての日本の大東亜共栄圏のように、世界の価値観(西欧の価値観)に対抗する組織として、西欧の民主主義諸国と対立を深めることになるでしょう。日本が留意しなければならないことは、軍事力なき外交が無力なため、中韓の華夷体制下に組み入れられ、「中国の正義」に服し西欧民主主義国家と対峙することにならないでしょうか。「アジア人のアジア」という言葉は美しいのですが、この「アジア人のアジア」のアジア主義が、日本を大東亜戦争へと導いて行った歴史を忘れてはならないと思います。

4. 日本の安全保障体制の選択

日本の安全保障体制の選択は「米国のポチ」となるのか、「中国の狎」となるのか、それとも「独立独歩の秋田犬」になるかにあるように思われます。しかし、現在、自国の安全保障を一国で確保している国はなく、また歴史を見ても複数の国家が連合してパワーバランスが維持されていた時に平和が維持されているように思われますし、日本の歴史をたどっても国際情勢の変動に応じて、日本は「昨日の敵は今日の友」とパワーバランスを求めて同盟条約を締結して参りました。開国早々の日本は海洋国家イギリスと同盟し、海洋国家アメリカの援助を得て日露戦争に勝ち、イギリスの同盟国として第1次世界

大戦に勝利し、国際連盟の常任理事国になるまでに成長しました。しかし、日露戦争で大陸に権益を保有してしまつた歴史の皮肉などから、第1次世界大戦中に戦後の世界情勢を読み違え、海洋国家イギリスとの同盟を形骸化し、1916年には大陸国家ロシアと事実上の軍事同盟（第4次日露協商）、1918年には中国と日華共同防敵協定を結んでシベリアに出兵、さらに日中戦争から抜け出そうとして、大陸国家ドイツと結んで第2次世界大戦に引き込まれ、海洋国家のイギリス・アメリカを敵として敗北してしまいました。しかし、第2次世界大戦後に海洋国家アメリカと結んだ日米安保条約で半世紀の平和が保障され、世界第2の経済大国へと空前の発展を遂げました。日本は海洋国との同盟（日英同盟や日米安保）によってパワーバランスを得て、国の安全を確保し繁栄の道を歩み、大陸国家と結んだときには苦難の道を歩まなければならなかったことを歴史は教えております。

それでは、どのような国と同盟すべきでしょうか。同盟の目的は国家の安全保障であり国益です。このため同盟国選定の第一要件はパワーポリテックスであり、これは第二次世界大戦で米英が不倶戴天の敵としてきた全体主義国家のソ連を同盟国に加えたこと、冷戦時代には非民主主義国家も自己の陣営に加えた西欧諸国の外交を見れば明らかでしょう。第2の要件はパワーポリテックスを支える軍事力、第3は強大な軍事力を支える経済力であり、現時点では米国との同盟が望ましいと思います。

しかし、過度に同盟条約に依存したため、日独伊三国同盟ではドイツに独ソ不可侵条約で裏切られ、日ソ中立条約はソ連に一方的に破棄されて、満州や樺太の悲劇を生んでおります。このように、同盟条約に過度に依存した場合には、国際情勢の変動によって裏切られた時の打撃が大きいので、ある程度の自主的自衛力が必要であると考えます。特に日米同盟で留意すべきことは、米国が親日政策を推進したのは日露戦争期と、冷戦期から現在までの短い期間だけで、米国には民主党、学者、ジャーナリストなどに親中国派が圧倒的に多く、常に日本より中国に好意を示す底流が流れています。米国のアジア戦略はソ連か中国かの選択であります。在沖縄軍司令官の「在日米軍は日本の軍国主義復活への『ビンの蓋』」との発言が示すとおり、米国は日本が自主独立の秋田犬になることは望んでおりません。

日本人はこの半世紀、ぬるま湯につかって米国に国家の生存を依存し「米国のポチ」、英国のブレア一首相は「米国のプードル」などと揶揄されましたが、イギリスをアメリカの属国と考えている人はおりません。イギリスは19世紀の名宰相パーマストンの「大英帝国には永遠の友も永遠の敵もない。存在するのは永遠の国益だけである」を実践しているからです。日本人は半世紀にわたりぬるま湯に漬かってきましたが、ぬるま湯の外は寒くて厳しい世界です。日本の安全を確保する第1の要件は、同盟国の選択と、国民の皆様の「他国の干渉を受けない」という決意如何によって決まるとことを申し上げ終りに致します。

【平間洋氏（ひらまよういち）氏のプロフィール】

- 1933年 神奈川県横須賀市生まれ
- 1957年 防衛大学校電気工学科卒業（第1期） 海上自衛官
ちとせ艦長・第31護衛隊司令、呉地方総監部防衛部長などを歴任
- 1988年 退職（海将補） 防衛大学校教授
- 1996年 法学博士（慶応義塾大学）
- 1999年 防衛大学校定年退職 その後、清和大学、筑波大学、常盤大学、大阪大学の非勤講師を歴任
- 現在 太平洋学会理事、軍事史学会理事、戦略研究学会理事、岡崎研究所理事、横須賀市史（軍事編）編集委員長、 呉歴史海事科学館展示計画諮問委員など

（著書）

『第一次世界大戦と日本海軍』（慶応大学出版会） 『軍事学入門』（かや書房）韓国版『軍事学講座』（ソウル：兵学社） 『日英同盟』（PHP研究所） 『日露戦争が変えた世界史』（2005年 芙蓉書房） 『第二次世界大戦と日独伊三国同盟』（2007年、錦正社）他